

## 平成 23 年度「日米欧アジア機械産業の国際競争力分析」に係る委託先の公募について

平成 23 年 8 月 8 日  
日本機械輸出組合  
総務企画グループ

### I. 調査目的

本調査の目的は、機械関係 16 業種を対象に、日本、北米、欧州、アジアを国籍とする企業(約 320 社)の連結財務指標を使用して、2010 年度(2010 年 9 月～2011 年 8 月)の各地域企業群の経営実績を分析するとともに、国際競争力を測定する。同時に、国際競争力の変化とその原因を分析し、我が国企業の対応をまとめるとともに、我が国の国際競争力政策を整理することで、我が国企業の競争力強化対策及び政府の競争力強化政策立案の資料とすることにある。

### II. 調査方法

#### 1. 対象企業・分野・期間

##### (1) 対象企業

分析対象企業は日米欧アジアの 4 地域に国籍を置く、下記対象分野の詳細な財務データが入手可能な売上高上位 5 社とする。複数のセグメントを持つ企業でそのセグメントの売上高が上述の上位 5 位に入る場合は、そのセグメントをその対象企業に含める。

##### (2) 対象分野

家電、情報・通信機器、事務機械、コンピューター、電子部品(半導体・液晶、太陽電池含む)、半導体製造装置、医療機械、重電・産業機械、建設機械・農業機械、工作機械、自動車、自動車部品、航空・宇宙、造船、プラント・エンジニアリング、サービス・ソフトの 16 業種とする。

##### (3) 調査対象期間

決算期が 2010 年 9 月期から 2011 年 8 月期までとする。

#### 2. 財務データ収集方法

各証券取引所及び各社ホームページから本調査対象期間のアンニュアル・レポート(AR)、財務諸表を入手し、分析に必要な財務諸表データを収集する。基本的に日本企業は和文、外国企業は英文の AR・財務諸表を使用するが、英語の財務情報が入手できない企業に関しては現地語のものを使用する。対象セグメントの一部データのみ入手可能な時は、売上高、総資産などからセグメント配賦キー(PL 項目は売上高、BS 項目は総資産を参照)を作成し、財務指標データを作成する。

また、収集した各企業の詳細な財務データは「個別企業財務データ」に記載する。

#### 3. 調査項目

### (1) 調査対象企業・セグメントの特定

- i. 上記16業種の日米欧アジア地域の売上高上位5社・セグメントを特定し、売上高のランキング表を作成する(延べ  $16 \times 5 \times 4 = 320$  社)。セグメント分けに関しては従来の分類方法を踏まえつつ、対象企業のリストラクチャリング・開示方法の変化等あれば協議の上変更する。これらのセグメント情報は、調査後に提出する「セグメント情報、セグメント配賦基準」に記載する。
- ii. 財務データが非公開だが売上高が大きな主要企業は、その名称・売上高をランキング表に記載する。また、次点の企業も掲載する。なおランキング表はドル建てとする。

### (2) データ作成

- i. 上記対象企業について、AR・財務諸表から、調査対象期間の決算期における売上高、売上総利益額、営業利益額、総資産、株主資本額、営業キャッシュフロー、研究開発費、設備投資額(減価償却費で代替する)等のデータを収集する。  
・財務データは、各国通貨が使用されているので、使用した為替レート(対ドルレート)表を2009年度、2010年度について作成する(2010年4月～2011年3月)。
- ii. 調査終了後に提出する「個別企業財務データ」には、PL項目として売上高、売上総利益、販売費及び一般管理費、営業費用、営業利益、営業外損失、当期利益、支払利息、受取利息・配当金、減価償却費、資本的支出、研究開発費、広告宣伝費及びBS項目として総資産、総負債、流動資産、流動負債、固定資産、当座資産、棚卸資産、有利子負債、長期負債、固定負債、売上債権、資本、CF項目として営業キャッシュフロー、売上債権の増減、その他従業員数、発行株式総数が含まれる。また、これらデータはドル換算を行い、以下の分析に用いる。

### (3) 図表作成

上記データに基づき、4地域群の16業種に関して売上高、伸び率、売上高シェア、売上高総利益率、営業利益率、ROE(さらにROEを売上高純利益率・純資産回転率・財務レバレッジに分解)に関する図表を作成する。

### (4) 国際競争力指標の作成・分析

- i. 上記4地域群16業種に関して、製造段階の競争力および総合的な経営段階の競争力を求める。製造段階の競争力は上記の売上高総利益率×売上高シェアおよび総合段階の競争力に関しては営業利益率×売上高シェアから、各段階の国際競争力指標を作成する。
- ii. 各地域群の国際競争力を比較し、わが国機械産業の国際競争力水準、各段階での競争力変化の原因を分析、さらに問題点・課題、対応策をまとめる。
- iii. 本調査は1998年から行われており、それらの成果を活用して、長期的なトレンドの分析も行う。また問題点・課題、対応策の分析に関しては、関連文献を精査し定性的な分析を補完的に行い、効果的かつ具体的な提案を行う。(なお、今年度より、各企業の売上高総利益率もしくは営業利益率がマイナスとなる場合は、各利益率は「0」とせず、そのまま計算する。2006年度までのデータを修正する。
- iv. 16業種の総合競争力及び製造段階競争力は、2006年度からの折れ線グラフで表示する。

### (5) 日本企業の代表的7社に関する売上高原価と販売管理費の内容分析

内容分析と競争力の変化との関係を説明する。ここでは「売上高原価」は、製造原価(材料費、労務費、経費)その他製造原価、「販売管理費」は広告宣伝費、従業員給与手当、運送費、減価償却費、研究開発費等を抽出し分析する。(ここでの売上高原価、販売管理費のデータは、各社単体の財務諸表からのものを使用する。)

#### (6) 研究開発費・設備投資と国際競争力の関係の分析

- i. 上述の4地域群16業種について、研究開発費及び設備投資額(減価償却費で代替する)と競争力の関係を分析する。具体的には、データの入手可能な範囲で、研究開発費、設備投資額の総額の推移、対売上高比率の推移をグラフ化する。さらに、過去三年間のデータについて、X軸に研究開発費、Y軸に売上高総利益、及び営業利益額をプロットし、競争力との関係を分析する。
- ii. 設備投資額に関しても同様の作業を行う。
- iii. さらに、売上高総利益、営業利益、研究開発費、減価償却費を16業種別に一覧表にまとめ、各業種における競争力との関係および効率性を分析する。

#### (7) 日米アジア企業の内外地域別売上高、営業利益率、海外売上高比率と国際競争力

- i. 各企業群の内外販売高、内外販売比率、内外伸び率及び地域別販売高、地域別伸び率
- ii. 各企業群の内外営業利益率、地域別営業利益率
- iii. 日米アジア企業の海外比率と競争力の関係を分析する

#### (8) 我が国の国際競争力強化政策分析

我が国の国際競争力強化政策について既に作成済みの立案メカニズムの検証・修正、関係省庁・研究機関のマトリクスに成果等の新たな事実を追加する。

### III. 報告書及び調査データの提出

#### 1. 報告書および調査データの提出

調査分析結果は図表を平成23年10月15日までに、報告書を10月30日までに電子データおよびハードコピーで提出する。

#### 2. 加えて調査終了後に以下を電子データ(エクセルファイル)で提出する。

- (1) セグメント情報、セグメント配賦基準
- (2) 個別企業財務データ
- (3) 競争力指標(製造段階・経営段階)、総利益率、営業利益率
- (4) 研究開発費、設備投資額(減価償却費)
- (5) 製造原価、販売管理費
- (6) 日本アジア企業の内外販売高、内外販売比率、内外伸び率、地域別販売高、地域別伸び率、内外営業利益率、地域別営業利益率、海外比率

### IV. 審査基準

- (1) 申請者は本事業を遂行するために必要な知識やノウハウを有していること。
- (2) 提案内容(企画案)が本事業の目的と合致し、具体的な方法が明記されていること。

- (3)提案内容は、調査目的を満たし、かつ、経済性に優れていること。
- (4)実施体制、実施スケジュール、見積明細等が明確になっており、かつ、事業を効率的に実施できる体制にあること。

## V. 委託契約の条件

- (1)委託金額： 上限550万円(消費税含む)
- (2)契約期間： 契約締結日から平成23年11月30日まで
- (3)提出物： 報告書1部(電子データとハードコピー) 関係資料1部(電子データ)
- (4)提出期限： 図表(平成23年10月15日)、報告書(平成23年10月30日)

## VI. 応募資格

次の要件を全て満たす法人または個人とする。

- (1)当該事業に関するノウハウと調査実績等を有し、かつ、事業の達成に必要な組織体制を有していること。
- (2)当該事業を円滑に遂行するために必要な経営基盤を有し、かつ十分な管理能力を有していること。
- (3)日本機械輸出組合が提示する委託契約書の内容に同意できること。

## VII. 公募期間

平成23年8月8日～8月14日(期限内に必着のこと)

## VIII. 応募方法

応募書類(応募書類・企画書)をダウンロード([WORD形式はこちら](#)、[PDF形式はこちら](#))し、必要事項をご記入の上、以下の添付資料とともにEメール又は郵送して下さい。

応募内容についてヒアリングをさせて頂くことがあります。なお、受理した書類は返却できませんのでご了承下さい(提出された応募書類については、当組合の規定により個人情報及び機密の保持に十分配慮します)。提出された本書類の作成費用は支給されません。

(添付する資料)

企業あるいは個人概要、調査・研究実績、経歴等(HPに掲載されている場合は、同HPのURL)

## IX. 審査結果

平成23年8月下旬(予定) HPで公表するとともに、応募者全員に通知します。

## X. 申請書類の提出先及び問合せ先

〒105-0011 東京都港区芝公園 3-5-8 機械振興会館 401号室  
担当:総務企画グループ 金丸

Eメール: (kanemaru@jmcti.or.jp)

TEL:03-3431-9379

FAX:03-3436-6455